

第 47 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	足立ゼミⅡ	チーム名	アダッチーズ
タイトル	テーマパークはもはや遊園地ではない		
テーマ群	e) 産業・企業		
メンバー			
研究計画内容	<p>近年我が国は人口減少に伴い、国内の労働生産力の低下によって景気の低下が危惧されている。そのような社会動向のもと、自治体および企業は地域産業と経済の活性化を目指して、テーマパーク産業に注目した。テーマパークが地域活性の鍵となる理由として、事業採算性の高さ、地価水準の低さ、競合施設の少なさなどが要因として挙げられているが、その反面課題も山積している。テーマパークの多くが経営危機に直面し、行政による支援を受けるものの失敗に終わるケースも後を絶たない。</p> <p>このようなテーマパーク産業については様々な先行研究がある。大貫（2008）は、テーマパーク事業とは、「資本を用いて国富に働きかけ、国富の価値を増大させていく行為」とし、第3次産業に労働人口の比率が多くなる中で、テーマパークを中心としたサービス業への役割が広がっていると述べている。中島（2014）では、USJ をとりあげ、脱工業社会への転換、市場ポテンシャルの高さ、経営手法が重要な要素であることを説明している。諸井・濱口（2009）では、USJ と TDL を取り上げ、魅力要素満足感、ブランド絆感を説明変数にとり、被説明変数の来園回数との関係を明らかにしている。</p> <p>以上のことから先行研究では供給側の動向を検証するも需要側の属性については述べられていない。そこで本研究ではテーマパークの需要側と供給側の動向を丁寧に検証していく。具体的には利用者の動向を探るべく、総務省『全国消費実態調査』の教養娯楽、宿泊、パック旅行費のデータを用いて検討する。供給側については、厚生労働省『賃金構造基本調査』と総務省『民間給与実態統計』より年齢階級、勤続年数階級別所定内給与額及び年間賞与、複合サービス事業のデータを用いて人件費について明らかにする。</p>		